

「情報連携基盤（奈良スーパーアプリ）」機能拡張にかかる 情報提供依頼実施要領

I 基本事項

1. 提供を依頼する情報

「情報連携基盤（奈良スーパーアプリ）」の機能拡張の検討のために必要な情報

2. 提出物

Ⅲに示すとおり

3. 提出期限

令和5年10月25日（火）16時までにご提出をお願いします。

4. 提出方法

5. に定める提出先へ電子メール、または持参により提出してください。

5. 提出先・お問合せ先

奈良県総務部デジタル戦略課情報連携基盤推進係 担当：増山

〒630-8501 奈良市登大路町 30

Tel:0742-27-8450（直通）

e-mail: nara-digital[a]office.pref.nara.lg.jp

（メールアドレスの[a]は@に読み替えてください。）

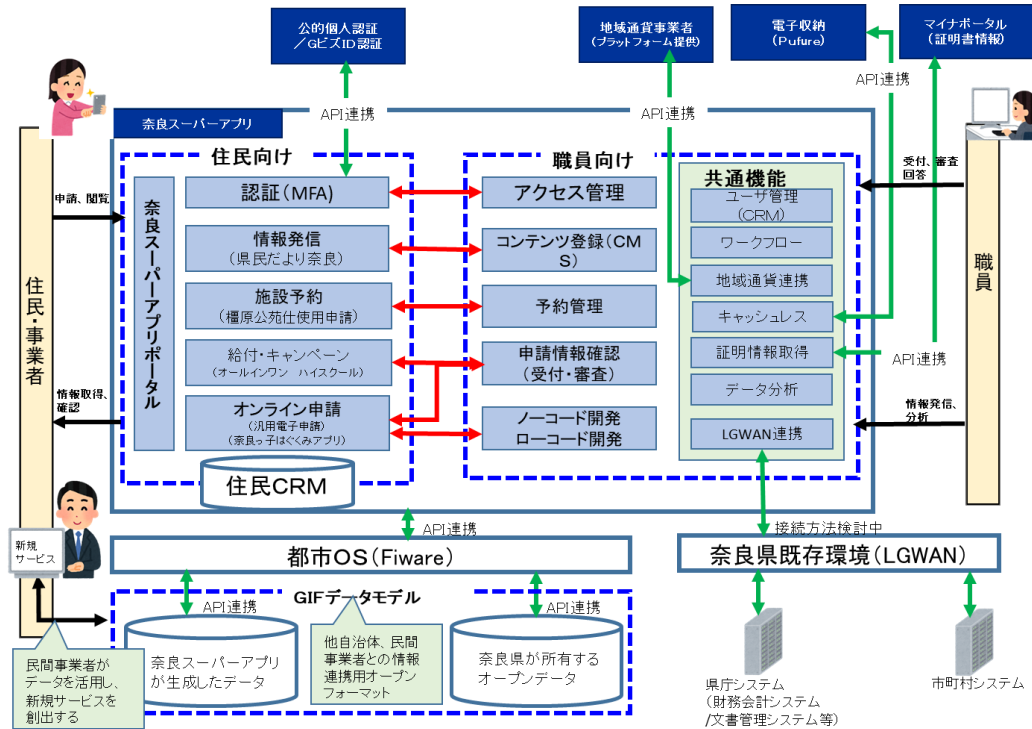
6. その他

- ① 情報提供にかかる費用につきましては、各社にてご負担いただきますようお願いいたします。
- ② 本件情報提供依頼において掲げている新システム導入の基本条件は、実際にシステムを調達する際の仕様・要件定義と内容が一致するものではありません。各位から提供していただいた情報その他を総合的に勘案した上で、令和6年度5月頃に正式な仕様書を提示して調達を行う予定としています。

II 「情報連携基盤（奈良スーパーアプリ）」機能拡張の基本条件

1. 概要

情報連携基盤（奈良スーパーアプリ）とは、令和5年度に奈良県が構築するシステムであり、次図のような構成である。



主要な部分は Salesforce ベースで構築し、インターネット環境から利用可能となっている。令和5年度の構築では下表の各種機能を備え、窓口に行かずとも手元のスマートフォンで行政手続きが完結することを目指す。今後、県下の市町村の利用も予定されている。

区分	できるもの	特徴
情報発信	ポータル(画面)	<ul style="list-style-type: none"> アカウント作成、ログイン、各個人の申請履歴等の表示 住民が登録した属性に合わせた報道発表資料等を発信
電子申請	オンライン申請できる手続きを掲載	<ul style="list-style-type: none"> 職員で手続きの追加が可能 申請だけでなく、住民とのやりとり、内部の承認、通知発出をオンラインで完結 マイナンバーカードを使った公的個人認証(マイナポータルとの連携)や、G-Biz ID(経産省が用意した共通ID)を使った事業者の認証を実施 R5は、高校入試願書受付、奨学金等給付事務で実装
施設予約	オンライン予約できる施設を掲載	<ul style="list-style-type: none"> 職員で施設の追加が可能 R5は権原公苑で実装
共通機能		<ul style="list-style-type: none"> オンライン決済、手続き案内、チャットボット、都市OS(オープンデータ) 他システムとの連携(情報のやりとり)

令和 6 年は、庁内での利用拡大、既存のシステムの取り込み、連携等を行うための①利用者外部認証基盤、②LGWAN クラウドゲートウェイ、③情報発信機能の強化を予定しており、それぞれについて情報提供依頼を実施する。(情報提供いただく際は、総合的な提案、それぞれ個別の提案のいずれでも構わない。)

2. 各機能への要求

(1) 利用者外部認証基盤

クラウドサービスやアプリケーションとセキュアに連携し、ユーザーアカウント、アクセス権限などをクラウド上で管理する認証基盤サービス。奈良スーパーアプリから外部システムへのシングルサインオンを実現する。

- ① 複数のクラウドサービス利用においてアカウントの一元管理
- ② 様々なクラウドサービス、アプリケーションにおいてシングルサインオンでの認証 (令和 7 年 4 月開始予定の水道料金システムとの連携を想定)
- ③ Active Directory と連携し、クラウド上のアカウント情報と同期
- ④ IP アドレスによるアクセス制限
- ⑤ MDM 製品と連携した端末制限
- ⑥ プッシュ送信、パスワードトークン等と組み合わせた、多要素認証の提供

(2) LGWAN クラウドゲートウェイ

LGWAN 接続系、インターネット接続系、さらには庁外からも安全に業務システムを利用することができ、効率性・利便性の向上を図ることのできるクラウドゲートウェイサービス。

- ① 主要なクラウドサービスとの連携
想定：県及び市町村の LGWAN 接続系から Salesforce ベースの奈良スーパーアプリを利用する。
- ② セキュアな接続環境の実現
- ③ 危険なアプリをインストールした端末や第三者の不正アクセスからの利用の防止
- ④ 強固な認証。Azure AD をはじめとした外部認証サービスとの連携や生体認証にも対応
- ⑤ 無害化機能

(3) 情報発信機能の強化

Web 上に公開されている県内各自治体のほか各団体等で開催されるイベント情報を効率的に収集し、県内のあらゆる情報をスーパーアプリを通じ

て住民に配信する。

- ① Web上に公開されているイベント情報の収集
各団体のサイト、広報誌を対象にプログラムまたは手動によって、イベント情報を収集する。
- ② イベント情報登録フォーム
各団体がWeb等で公開しているもの以外のイベント情報を登録できるフォームを作成する。
- ③ 収集した情報の公開 Webサイトの構築・運用
- ④ 月次レポートの作成

・システム構築方針

構築するシステムは、基本的にインターネット上でWeb方式(SaaS等)にて動作するシステムとする。構築にあたっては、SaaS等のクラウドサービスを基本とし、機能拡張性や保守性の高いシステムとすること。

※上記記載にかかわらず、貴社で実施可能なものをご提案ください。

III ご提供いただく資料

1. 貴社概要

2. 提案可能サービスと体制、導入実績・導入規模

3. 提案概要とその優位性

(現行事務フロー・課題・改善施策に対する提案)

- ・新サービス・システム概要説明
- ・基本的な仕様(システム方式、DB等のミドルウェア、特徴等)
- ・新システム構成図
- ・新システム機能構成図、機能概要
- ・システム機能要件・非機能要件(セキュリティ等)
- ・システムのイメージ(画面・帳票サンプル)
- ・システム運用スケジュール(年間)

4. 概算見積書の提出

本システムに要する費用の見積りを添付の「標準見積書様式」に従って作成し、提出してください。令和6年度を初年度とした5年間の経費とし、各年度にかかる経費について、初期費用等の臨時的経費とランニングコスト等の経常的経費に分けて示してください。開発作業にかかる経費については、「開発スケジュール様式」（自由様式）に従って、作業項目ごとの開発スケジュールを作成し、添付してください。また、各作業項目においては、工数（人月）とその単価まで示してください。

なお、見積りにあたり、詳細条件又は追加条件等が必要な場合は、貴社で条件を設定し、それらを示したドキュメントを添付してください。